

人工知能社会における格差拡大懸念と労働倫理観の揺らぎ ～「ベーシック・インカム」「ロボット課税」の功罪議論～ Changes in the Concept of Growing Disparity and the View of Work Ethics in an Artificial Intelligence Society - Discussion of the Merits and Demerits of Basic Income and Robot Taxation

植田 康孝¹
Yasutaka UEDA

¹江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 Edogawa University

Abstract As artificial intelligence progresses, new ways of thinking will appear that were not previously encountered by humanity. One way of thinking considers that, since the use of artificial intelligence will enhance the economy as a whole, even if the number of jobs decreases, governments will be able to help people without jobs by redistributing income required for people to lead their lives. Policies will be proposed that correct increases in disparity by strengthening the progressivity of income taxation and property taxation or introducing robot taxation or basic income programs. On the other hand, if society is transformed into that which enables a considerable number of people to lead their lives without working, persons who have undergone a considerable reduction in the amount of time spent working will be able to carefully reevaluate their own meaning of existence and engage in meaningful introspection. This is because there will be many cases in which the objective of work will not only be for the purpose of acquiring wealth in order to live, but also to create a sense of participation in society as well as serve as a source of a sense of achievement, passion and self-esteem.

キーワード パレート改善, ベーシック・インカム, ロボット課税, 労働倫理観, 生活者余剰

1. 人工知能が求められる時代背景

現在は、英 EU 離脱や米大統領選挙のようにマスメディアが予測を間違え誤報を出す「不確実性の時代」と呼ばれる。信頼性が揺らいでいるのはマスメディアだけではない。大統領選では、トランプ候補がネットニュースを引用した発言を検証するファクト・チェックが行われた。「POST-TRUTH」は、真実よりも人々が信じる嘘や誤報の方が重視される風潮を表現する。大統領から批判されたマスメディアは感情的な批判に乗り、感情的な願望で物事を判断している。

時に感情に訴える虚構ニュースを流す人間の過ちを合理的な人工知能で補えないか。人工知能は、人間が思い込みで勘違いしがちな判断を避けられ情報の信頼性を高められる。また、大手広告代理店が不正に掲載料を受け取る「アドフラウド」を行っていたことに伴い、広告主にはメディアに対する不信が広がる。人工知能は不正を瞬時に判別できるため、広告主は無駄な出稿を減らせ、商品やサービスのブランドを毀損する配信を防ぐことができる。

誰もが情報を発信できる時代になり、「情報の信頼性」が大きく揺らぎ、皆が疑心暗鬼に陥っている時代には、メディア業界でも、取材して情報収集する「人間」と、情報を読み解き記事執筆する「人工知能」が「協働」する「働き方」への転換が、毀損した「メディアの信頼」を回復することにつながる。

2. 人工知能社会における格差拡大懸念

第 1 項で見たメディアだけでなく、人工知能が、産業や経済、社会構造を大きく転換させる段階を迎えている。日本の大半の地域で人口減少が進行することは不可避である。地域人口が減ると「規模の経済」が機能し難い状況となる。伴い、サービス産業が撤退し、街の商店街がさびれ、行政コストが上昇する。結果、地域住民の福祉水準は低下する。人口規模は国力を反映するものであり、その減少は国家衰退を意味する[河合 16]。市民生活の水準を下げないためには、人工知能を活用した産業構造、社会構造、労働倫理観、ライフスタイルの転換が欠かせない。

表 1 人工知能と人間の協働

内容	人工知能	人間
膨大なデータを迅速に処理	○	×
膨大なデータから共通項を発見	○	△
ルールや傾向から判断	○	△
判断の根拠を究明	△	○
未知の状況で即時対応	△	○

【出典】和泉(2017)

表 1 の通り、人工知能と人間は得意分野と不得意分野に分類され、人工知能に代替されにくい仕事のポイントとして、(1) 創造性が必要、(2) 対人関係を円滑に進めるソーシャルインテリジェンスの能力が求められる、(3) 非定型、の 3 項目が挙げられる。人

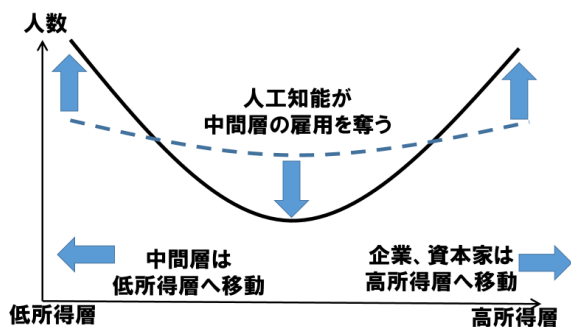
工知能の能力と人間の知恵が補完し合う「共存社会」を目指すことが求められる。

人工知能が普及するに伴い、過去の経験則で判断できない状況から将来を見通したり、新たなストーリーを生み出したり、といったヒラメキや感性が要求される仕事を人工知能が行うように変化する。人工知能は「革命」と評されるほど、産業を飛躍的に効率化させるツールとして活用分野を広げている。但し、人間社会をいかに豊かにするかといった発想を根底に必要とする。

人工知能が発達して産業構造の大転換が起こると、仕事は2つのタイプに分類される。人工知能を使いこなす仕事と従来人間が行って来た仕事が人工知能によって代替される仕事の2つのタイプである。後者のタイプの仕事では、これまで知的職業に従事して来た中間層の仕事が奪われる可能性が高い。経理などの膨大な事務作業は削減され、ホワイトカラーの業務改革が進めば、2030年までに会計で79万人、営業・販売で48万人の雇用が失われると三菱総合研究所は予測する。また、流通分野でも機械による無人・安価なサービスが登場して、小売りで77万人、卸売りで18万人の雇用が減少し、製造分野では生産工程の無人化が加速し単純な生産ラインの労働者32万人の雇用がなくなり、建設分野では建設従事者の雇用が2割(68万人)減少すると推計する[白戸17]。

これまで普通にあった仕事がなくなり、適応できなかった人は図1に示す通り低所得層に移行する。結果、所得格差が拡大し、社会が不安定化するリスクが向上する。この間、国民所得は増加するが、増加する所得の大半は人工知能の所有者、つまり企業側に帰属することになる。企業は労働コストを低下させ、労働分配率を大幅に低下させることにより、利益を飛躍的に増加することが出来る。結果、株主は、配当の増加と株価上昇により恩恵を受ける。企業経営者や資本家など富を持つ者と、労働者など富を持たざる者との格差は更に増大する状況を招く。

図1 AI デバイド



「貧困」というのは自己責任であり、その立場に置かれることは仕方ないとの立場を取る人々も多いが、人口知能による自動化が多くの職種で進むと、セーフティネットが必要となるという議論が近年、盛んに行われる。人工知能の発達過程において負の側面を無視することはできない。人工知能を活用する能力と教育水準の高低により、賃金格差が更に広がるのが予測

されている。技術進歩が速過ぎるため、人工知能に雇用を奪われた人々が、他の職種にスムーズに移動・適応できなくなる恐れが高い[マニユイカ17]。人工知能を使えば経済全体が伸長して豊かになるため、仕事が減っても、政府が生活に必要な収入を再分配することにより、仕事のない人を救えば良いという考え方が登場している。多くの人が仕事をせずに食べて行くことが出来る社会を実現することになる。人工知能が進むと、それにつれて起こる産業構造の変化に応じて、資源配分の効率化が促され、国内産業の生産性の水準は向上する。問題は生産性が向上するプロセスの陰で、失業の増加や伴う格差の拡大が見込まれることである。ここには、資源配分の変化という「パレート改善」により、すべての人が損失を被ることなく、誰かの効用を増進させることは保証することが出来ない。人工知能社会にまつわる議論では、不平等拡大に対する対策も必要となる。

3. ベーシック・インカム制度

所得配分を平準化するためには、ベーシック・インカム導入が考え得る。人口知能による自動化が多くの職種で進むと、ベーシック・インカムが必要になるという議論が近年、盛んに行われている。「ベーシック・インカム」とは、政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るために必要とされている額の現金を無条件で支給する制度である。(1)すべての個人に(世帯主ではなく)、(2)無条件で(稼働能力の活用などを求めず)、(3)普遍的に(所得や資産の多寡を問わず)、生活に足ると考えられる所得を権利として給付しようとする。仕事の有無や裕福かどうかに関係なく、例えば10万円を皆に一律に毎月支給する仕組みである。

表2の通り導入に向け実証実験が盛んになっている。

表2 欧米のベーシック・インカム関連の動き

フィンランド	給付実験
オランダ	複数自治体で給付実験
スイス	2016年6月に国民投票否決
英国	緑の党がベーシック・インカム支持
アイルランド	共和党がマニフェストに掲げ議席増
フランス	マクロン経済相が好意的と表明
ノルウェー	緑の党が支持
アイスランド	海賊党が支持
ドイツ	市民がクラウドファンディングで給付資金募る
カナダ	自治体レベルで試験導入

現在の「後期高齢者医療制度」は、75歳以上の高齢者が医療に掛かった場合、実際に掛かった医療費の原則1割を負担するが、残りは税金で5割、若年世代(74歳以下)が払う保険料で4割を賄っている。4割の若年世代の保険料は、本人負担分と事業主負担分が折半となっているため、企業が正規雇用者を雇用すると、従業員の医療費に充てられる医療保険料だけでなく、後期高齢者医療制度に貢ぐ形となる保険料負担までも、事業主負担保険料として負わなければならない。事業主負担保険料は、医療だけでなく、年金や介護、

雇用保険にもある。非正規雇用者には事業主負担保険料を企業が払わずに済むため、非正規雇用化の一因となった[土居 17]。「ベーシック・インカム」が導入された場合、年金や生活保護、雇用保険など健康保険を除く旧来の社会保障が撤廃され、ベーシック・インカムにすべて一元化される。ベーシックインカムは第 4 次産業革命に対応した社会保障制度に位置付けされる。

国民の 3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上という「超高齢社会」を迎える日本においては、厚生労働省の推計に拠れば、2025 年の医療保険給付が総額 54 兆円になり、現在より 12 兆円増える。更に、年金を始めとする社会保障費は現在の 120 兆円から総額 150 兆円へ増える。ベーシック・インカムを導入する場合、現在月額 20 万円を超える厚生年金、共済年金を受け取っている高齢者が反対する一方で、公的年金自体がなくなるため、現役世代の年金掛金はゼロになるメリットがある。年金事務や生活保護審査業務を担う公務員が不要となり、行政改革につながる、という効果も期待できる。

4. ロボット課税

2016 年 5 月、欧州議会法務委員会のマディ・デルボー議員が議会に提出した報告書で「ロボットに課税すべきだ」との考えを示した。同議員は報告書で「ロボット普及によって不平等が拡大する」懸念を強調し、「企業にはロボット工学と人工知能が業績にどの程度貢献しているかを報告させ、課税に繋げる必要がある」と提案した[シラー 17]。

マイクロソフト共同創業者ビル・ゲイツ氏は、自動化のスピードを抑え、最も負の影響を被る人々を支える政策が整備されるためには、政府は人間と機械のバランスを税制する税制を導入すべきとして、ロボットへの直接課税を提案した。失業者が困窮しないように、投資に伴う収入の一部を失業者に配分する必要がある。ロボットなどの自動化のための機械を多くの人が持てるようにする案である。例えば、自動運転車をタクシーとして使い、運賃収入を所得の足しに出来れば良いと考える。他案はロボット課税による税収を再分配することである。税収は労働者の再教育に使ったり、授業や高齢者、病人の介護など、自動化が難しい仕事が多い教育や医療の拡充に充てられる。

フランス大統領選挙に立候補したブノア・アモン候補は、ロボットが生み出すすべての付加価値に対し、雇用主は労働者に社会的費用を払うべきだとしたが、選挙結果は表 3 の通り 5 位に終わった。

表 3 2017 年フランス大統領選挙結果

順位	候補者名	得票率
1 位	マクロン氏	23.9%
2 位	ルペン氏	21.4%
3 位	フィヨン氏	19.9%
4 位	メランション氏	19.6%
5 位	アモン氏	6.4%

また、2013 年にノーベル経済学賞を受賞した米イェール大学経済学部のロバート・J・シラー教授(2017)は「ロボットの普及に伴って失職し、簡単に職に就け

そうにはない人々の職業訓練の資金にロボット税を充てれば、労働形態の意向による痛みを緩和できる」とする。「ロボット普及で生じる所得の不平等を是正するためには、税制を政治的に受容でき、且つ長続きするものへと調整する必要がある。個人の所得税のように各人の成功に対して課税するのではなく、人間をロボットに置き換えることにより売り上げが増えた場合に、高めの税金を課す」方法を提案した[シラー 17]。また、ノーベル経済学賞を受賞したエドモンド・フェルプス氏は自著で「失業者が増えれば共同体全体の機能が損なわれる恐れがあり、ロボット普及に対して政府がある程度介入する余地が生じる」と指摘した。

一方で「課税対象を変えた方がいい」として、ロボット課税ではなく「上場企業なら株式の配分で、非上場なら利益への課税強化を通す」案を示す向きもあるが、株式配分であるならば、資本家しか利益を享受できない課題を抱える。

日本はロボット先進国であり、製造工程の機械化で効率を向上し、競争力を高めて来た。ロボット課税を導入した場合には、最も稼いでいる自動車産業の工場が海外に移り、雇用は悲惨なものになるという指摘もある[高橋 17]。

5. 労働倫理観の揺らぎ

労働観は人によって大きく異なる。人が働く目的は、「食べるため」「生活のため」であること以外に、「社会に貢献したい」とか「人の役に立ちたい」、あるいは「自分の夢を実現したい」というように、目標ややりがいを持って仕事をする場合もある。労働には、生活のためカネを稼ぐ目的以外に、社会参画感や達成感、情熱、自尊心などをもたらす源泉となっている場合も多い。労働がなくなれば、人には「退屈」と「無為」の生活が残るという指摘もある。

世の中には、企業家タイプで強い使命感に基づいて明確な人生目標を設定し、それに向け労働する人もいれば、逆に、労働することは生活の糧を得るためと割り切り、仕事以外のことを中心に生きる人もいる。個人の生き方、生活事情、能力、労働観、倫理観などは様々なタイプが存在するため、それぞれのタイプを尊重することが重要である。

図 2 生活者余剰の比較

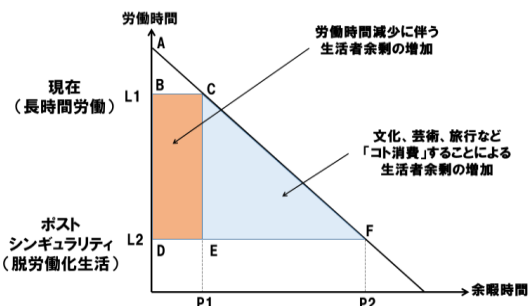


図 2 において、現在の長時間労働生活から、脱労働的ライフスタイルに転換した場合、生活者余剰は三角形 ADF の面積となる。労働時間が減少して、文化、芸術、旅行など「コト」に充足する時間が増えると、生

活者余剰はBCFDの面積だけ増加する。この活者余剰の増加分は、2つの部分から構成される。L1という長時間で労働していた労働者は、拘束時間が減少するため、厚生が改善する。この労働時間の減少による活者余剰の増加は、長方形BCEDの面積にあたる。そして、労働時間が減少したため、今まで遊び(余暇)を諦めていた労働者が新たに遊ぶようになった結果、余暇時間はP1からP2へと増加する。余暇時間が増加する活者余剰は三角形CEFの面積にあたる。

6. 労働倫理観の揺らぎに対する不安

急速な技術革新に伴い、人工知能が人間の能力を上回る「シンギュラリティ」に対する懸念の声が語られることが多くなっている。人工知能がインターネット上の総意を吸い上げられると、シンギュラリティが一気に到来する。この場合、人間にも理解できない状況になる。これは「機械による人間の支配」であり、「阻止すべきだ」という論者もいる。

最後に待ち構える問題は、人間が抱く労働倫理観である。私たち日本人は「働かざるもの食うべからず」と教えられ、「働く」ことを市場で報酬を得ることと同一視して来た[山森 16]。近代社会の特徴に「勤勉」を尊ぶ考え方があり、この「勤勉」を尊ぶ労働倫理観は、現在でも日本人の意識に強く根付いている。

日本人は、「仕事好き」で「勤勉」であると言われる。また、そのように自覚している日本人が多い。しかし、江戸時代の町民生活は、現代人以上に娯楽に関心を向け、仕事一辺倒ではなかったと言われており、日本人の勤勉さは、近代になって意図的に作られた神話であると指摘する人もいる。日本人の「勤勉神話」は、明治政府が近代的な国家を目指して推進した「富国強兵」を出発点とする。明治期に導入された「義務教育制度」や「徴兵制度」の中で重要視されたのは、勉学や訓練の質ばかりでなく、時間規律を基本にした勤勉さの植え付けにあった。寸暇を惜しんで勉学に励み、働くことの尊さを説くために二宮金次郎が修身の国定教科書に載り、銅像が日本全国の小学校に建てられた[渡辺 16]。労働に対し、娯楽は「遊び三昧」「道楽」「暇つぶし」と結び付けられ、ネガティブな面が誇張された。

7. まとめ

人工知能が進むと、それにつれて起こる産業構造の変化に応じて、資源配分の効率化が促され、国内産業の生産性の水準は向上する。国民所得は増加するが、増加する所得の大半は人工知能の所有者、つまり企業側に帰属することになる。企業は労働コストを低下させ、労働分配率を大幅に低下させることにより、利益を飛躍的に増加することが出来る。結果、株主は、配当の増加と株価上昇により恩恵を受ける。企業経営者や資本家など富を持つ者と、労働者など富を持たざる者との格差は更に増大する状況を招く。

問題は生産性が向上するプロセスの陰で、失業の増加や伴う格差の拡大が見込まれる。ここには、資源配分の変化という「パレート改善」により、すべての人

が損失を被ることなく、誰かの効用を増進させることは保証されない。そのため、人口知能社会の到来と同期する形で、伴う格差解消の方法を必要とする。人工知能が発達して産業構造の大転換が起ると、逆進性のある消費税の税率を上げることよりも、所得課税や資産課税の累進性を強化する方が「再配分」に効果を及ぼすが、現在の日本社会では実現し得ない。また、「ロボット課税」や「ベーシック・インカム」制度で適切な「再配分政策」を実現することにも困難性を内包している。

現在、日本政府は、同じ仕事をしている人に同じ料金を支払う「同一労働同一賃金」の実現や長時間労働の是正、最低賃金の引き上げなど非正規労働者の処遇改善に力点を置き、「最大のチャレンジ」として「働き方改革」を掲げる。しかし、いま日本に求められているのは、政府による強制的・一律的な「働き方」改革ではなく、国民が自由に長時間の休暇を楽しめるようにする「休み方改革」「遊び方改革」である。人工知能が「このように行動した方が幸福になる」と示しても、それは人間としてとても受け入れられない行動である、というケースが出現する可能性がある。データ上の成功確率は高くても、人間のモラルに反することなど、従来の労働倫理観が大きく揺さぶられる場面が増えている。人工知能が進化することにより、従来、人類が直面したことがなかった非常に難しい「問い」が新たに生まれている。

一方、人工知能が進化していくことにより、人間が自らの存在意義や内面を深く見つめ直す場面も増える。近未来のことではなく、既に開始されている事象である。人工知能の登場により、私達に求められているのは、より人間らしい能力、人間らしい生活である。そのためにも、「ベーシック・インカム」や「ロボット課税」の議論はきちんと行っておく必要がある。

参考文献

- ジェームズ・マニューカ(2017):人工知能と雇用の未来、『フォーリン・アフェアーズ・レポート』,2017
- ロバート・J・シラー(2017):失業者の職業訓練に充当『ロボット課税』の現実味、『週刊東洋経済(2017.4.8)』
- 和泉潔(2017):2017年2月1日付け読売新聞6面
- 植田康孝(2017)「『ポスト・シンギュラリティ』の『おそ松さん』的ライフスタイル」,第31回人工知能学会全国大会予稿集(2017年5月26日,ウィンクあいち)
- 河合雅司(2016):『日本の少子化 百年の迷走』,新潮社,2016
- 白戸智(2017):AIで500万人の雇用創出 フィンテック、VR産業中心に、『週刊エコノミスト(2017.6.27)』,毎日新聞出版,pp.26-27
- 高橋元気(2017):『ロボット税』欧米で議論,2017年4月24日付け日本経済新聞夕刊2面
- 土居丈朗(2017):第4次産業革命 カギは社会保障、『日経ヴェリタス(2017.3.12)』59p.
- 山森亮(2016):経済教室,2016年7月8日付け日本経済新聞,25p
- 渡辺潤(2016):『レジャー・スタディーズ』,世界思想社,59p.,2016